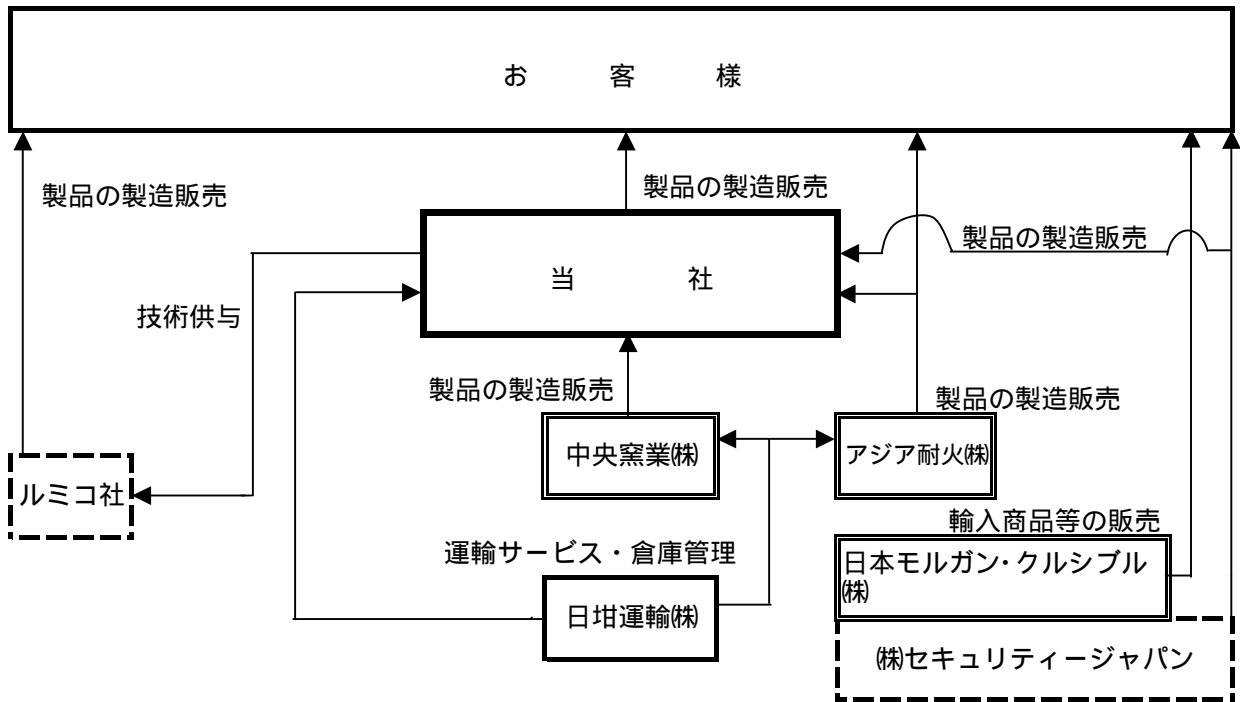


1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社4社および関連会社2社により構成され、耐火物等事業（黒鉛ルツボ・定形耐火物および不定形耐火物の製造販売、鋳物材料および輸入商品の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工および付帯する機器類の販売）、不動産賃貸事業（建物、駐車場賃貸）を行っております。

当該事業における当社および子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社関連会社及び主な事業の内容は次のとおりであります。

1. 連結子会社

- 中央窯業(株) 耐火物の製造販売
- アジア耐火(株) 不定形耐火物の製造販売
- 日本モルガン・クルシブル(株) 珪がソ® ランド® 製品、アルミソ® 等の輸入販売

2. 非連結子会社

- 日坩運輸(株) 貨物運送事業及び倉庫管理事業

3. 関連会社

- ルミコ社(ドイツ) 不定形耐火物の製造販売
- (株)セキュリティー・ジャパン 焼却炉、溶解炉用超高温炉内監視カメラの製造販売

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当企業集団は経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、119年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団の配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

c. 目標とする経営指標

長期的な耐火物需要の減少が、自動車産業をはじめとすると民間設備投資の好調さに助けられ、多少なりとも上向いてきております。一昨年作成の新中期5カ年計画は、これらの影響により2年間で達成したために現在再度の見直し作業を進めておりますが、アウトラインとしては平成21年度の売上を110億円、営業利益7.5億円、経常利益6.5億円、純利益3.5億円としております。

連結利益目標指標は以下の通りです。

	目標（平成21年度）	今中間期実績
営業利益率	7.00%	5.45%
経常利益率	6.00%	4.50%

d. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は特殊耐火物の専門メーカーですが、近年の継続的な耐火物価格の低下による利益の減少に対応するため、新規事業としての原子力発電所用新型ルツボの開発をはじめとし、ルツボ式連続溶解兼保持炉、金属分光分析器などのハイテク製品や、アルミバス、アルミ搬送取鍋などのアルミ関連製品の販売強化に努めてまいります。

また、本年5月に立ち上げた英国モルガン社との合弁子会社、日本モルガン・クルシブル社の持つ海外との強い技術連携力を生かし、日本国内にないユニークな製品も販売していく予定です。

さらに経営基盤の安定を図るため、現有不動産の効率的活用を目指し、既に稼働している本社の賃貸ビル、大阪工場の貸倉庫の他に、名古屋地区の遊休地の効率的な開発を検討してまいります。

e. 会社の対処すべき課題

当社は、急速な景気回復基調の経済環境の中で、上記のような原発関連の新型ルツボやルツボ式連続溶解兼保持炉のような、当社が長年培ってきた耐火物応用技術による製品開発、徹底した販売強化の実施、高騰が続く原材料と人件費を含む固定費の総コスト削減を引き続き推進しながら、全社一丸となって、競争力、収益力、成長力のある企業体質を目指してまいります。

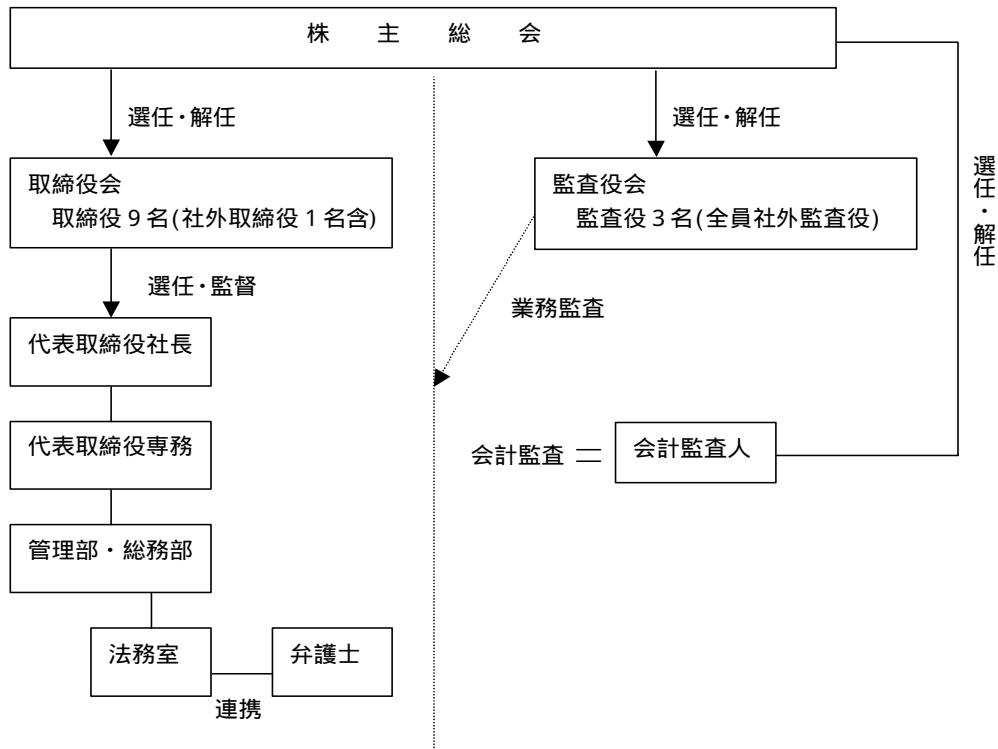
f.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明性を高めるために、監査役全員を社外監査役（3名）とし、取締役も1名社外取締役を選任して、監査体制及び取締役会の充実を図っております。
さらに、当社の管理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制



(2) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は大和生命保険株式会社の取締役を1名社外取締役として招聘しておりますが、同社は旧来から当社の筆頭株主で、一定の取引もあり今後とも継続する考えであります。同社は当社株を8.2%程度保有しており、当社は同社の株式を1.3%保有しております。

社外監査役に関しましては、取引先のみずほ銀行より常勤監査役1名、みずほコーポレート銀行より非常勤監査役を1名招聘しております。みずほ銀行は当社のメインバンクとして長年に亘り取引関係があり今後とも関係を継続していく考えであります。みずほ銀行は当社株を4.6%、みずほコーポレート銀行は3.1%保有しております。更に、大和生命保険株式会社より社外監査役を1名招聘しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間

当社はコンプライアンスの強化を推進するため、まず、管理部、総務部の幹部に対し社内規程の認識を徹底させるとともに、コンプライアンス関連規則の教育を実施いたしました。